



令和4年(ネ)第287号 国家賠償請求控訴事件
 控訴人兼被控訴人 三輪 唯夫 外3名
 被控訴人兼控訴人 岐 阜 県
 被控訴人 国

証 拠 説 明 書(2)

令和4年4月28日

名古屋高等裁判所 民事第2部De係 御中

被控訴人兼控訴人 岐阜県 訴訟代理人 弁 護 士 端 元 博 保
 弁 護 士 伊 藤 公 郎
 弁 護 士 池 田 智 洋

電話
 FAX

号 証	標 目 (原本・写しの別)		作 成 年月日 (令和)	作 成 者	立 証 趣 旨	備考
乙4	焦点第283号 (抜粋)	写	H26.3	警察庁	「情報提供」を含む情報 収集活動の必要性	
乙5	焦点第284号 (抜粋)	写	H27.3	警察庁	「情報提供」を含む情報 収集活動の必要性	
乙6	焦点第282号 (抜粋)	写	H25.3	警察庁	「情報提供」を含む情報 収集活動の必要性	

乙7	Twitter ルール	写	4.4.18 (出力 日)	ツイッタ ー社	ツイッターの目的が、公 共の場に寄与することであ り、自ら、公に情報を発信 する場であること。
乙8	くらし・しぜん ・いのち、県民ネ ットワークニュー ース12号(抜粋)	写	4.3.8 (出力 日)	くらし・ しぜん・い のち、県民 ネットワー ク	被控訴人松山が、ゴルフ 場建設運動を行っているこ とを公表している事実
乙9	徳山ダム建設 中止を求める会 ホームページ 表紙	写	4.3.8 (出力 日)	徳山ダム建 設中止を求 める会	被控訴人近藤が徳山ダム 建設中止を求める活動を行 っていることを公表してい る事実
乙10	毎日新聞記事 の再掲載	写	4.3.24 (出力 日)	元の記事 毎日新聞 再掲載者 不明	被控訴人近藤が、自らの 履歴を取材を通して、新聞 で公表している事実
乙11	産経新聞記事 の再掲載	写	4.3.24 (出力 日)	元の記事 産経新聞 再掲載者 不明	被控訴人近藤が、自らの 履歴を取材を通して、新聞 で公表している事実
乙12	AERA. do t	写	2.8.2 (掲載 日)	朝日新聞 出版	被控訴人近藤が、自らの 履歴を取材を通して、公刊 物で公表している事実

乙13	インターネット上の記事（ブログ）	写	H18. 11. 19（掲載日） R4. 3. 4（出力日）	Kakushoji	被控訴人船田が、西濃法律事務所・事務局長として公表されている事実	
乙14	しんぶん赤旗記事（抜粋）	写	H17. 1. 6（掲載日） R4. 3. 8（出力日）	しんぶん赤旗	被控訴人船田が、西濃法律事務所・事務局長として公表されている事実	
乙15	西濃憲法集会第20回資料	写	発行日不明	ぎふコロポ西濃法律事務所	「西濃憲法集会では、原子力反対と戦争反対を唱えている」は公知性を有している事実、及び被控訴人近藤が同集会の協賛を呼び掛けている事実	

平成25年 回顧と展望

特集「昨今の情勢を踏まえた国際テロ対策」

警備情勢を顧みて



警察庁

焦点 第283号

平成26年3月

目 次

はじめに	1
第1章 特集 昨今の情勢を踏まえた国際テロ対策	2
● 昨今の国際テロ情勢	2
● 国際テロ対策	6
● 日本赤軍・「よど号」グループ	9
第2章 サイバー攻撃情勢	10
● サイバー攻撃	10
第3章 外事情勢	16
● 北朝鮮の対日諸工作	16
● 中国の対日諸工作	19
● ロシアの対日諸工作	21
● 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出	22
● 不法入国・不法滞在	23
第4章 公安情勢	24
● 右翼等	24
● 過激派	26
● オウム真理教	30
● 日本共産党	32
● 大衆運動	34
第5章 警備実施	36
● 警察の集団警備力	36
● 警戒警備の強化	38
● 警衛・警護	40
● 自然災害への対処	42
● 原子力災害対策	45



はじめに

平成25年1月、在アルジェリア邦人に対するテロ事件では、邦人10人を含む多数の人が犠牲となりました。また、台風第26号を始めとする自然災害においても、多数の死者・行方不明者が出るなど甚大な被害が生じました。警察では、それぞれの事案に対し、国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）の派遣による情報収集活動、広域緊急援助隊等による救出救助活動等を実施したところですが、警察の責務を果たすためには、今後も全国警察が一丸となって各種活動に取り組んでいく必要があります。さらには、米国・ボストンにおいてマラソン大会を標的とした爆弾テロ事件が発生しましたが、2020年にはオリンピック・パラリンピック大会が東京において開催されることとなり、これまで以上に万全のテロ対策が求められるところです。

他方、国内の治安情勢では、過激派が在日米空軍横田基地に向けて飛翔弾を発射する事件を引き起こしたほか、いわゆる右派系市民グループと反対勢力との間で暴行事件やトラブルが発生するなどしました。また、サイバー攻撃においては、「水飲み場型攻撃」と呼ばれる手口が出現するなど、その脅威は急速に高まっています。

さらに、北朝鮮による核実験の実施や中国公船による接続水域への入域や領海侵入等の国際情勢も、我が国に大きな脅威をもたらしました。

警察では、今後も、治安情勢を的確に分析・把握し、公安の維持を図るため各種対策を的確に講じていきます。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成25年12月末現在のものです。

※ 「焦点」は、警察庁ウェブサイトにも掲載しています（<http://www.npa.go.jp/keibi/index.htm>）。

第4章 公安情勢

大衆運動

原子力政策をめぐる運動

反原発運動は、平成24年5月に全ての原子力発電所が停止した後、7月の関西電力大飯発電所の運転再開を捉え、盛り上がりを見せました。大衆団体等は、現在も首相官邸前における抗議とこれに連帯した取組として全国各地での集会、デモ等を継続しています。

大衆団体等は、25年6月2日、都内で「6.2 NO NUKES DAY」集会、デモ及び国会議事堂周辺での抗議に取り組みました（主催者発表延べ約8万5,000人）。また、10月13日、都内で「10.13 NO NUKES DAY」集会、デモ及び国会議事堂周辺での抗議に取り組みました（主催者発表延べ約4万人）。

国内の原子力発電所は、関西電力大飯発電所が9月に定期検査入りし、再び全てが停止しました。電力会社は、原子力発電所の運転再開に向け、原子力規制委員会に安全審査を申請し、同規制委員会による審査が行われています。大衆団体等は、26年も引き続き、原発の運転再開等を捉え、反対運動に取り組むものとみられます。



「NO NUKES DAY」(6月、東京) (共同)

反戦・反基地運動

大衆団体等は、オスプレイの追加配備等を捉え、全国各地で反対運動に取り組みました。沖縄県の普天間飛行場野嵩^{のどけ}ゲート前における抗議行動では、8月に公務執行妨害罪で1人、9月に刑事特別法違反で1人をそれぞれ逮捕しました。

普天間飛行場の名護市辺野古移設に関し、大衆団体等は、沖縄県知事の公有水面埋立申請不承認を訴え、12月25日、沖縄県庁包囲行動に取り組みました（主催者発表約1,500人）。また、知事が承認した27日にも、承認撤回等を訴え、同行動に取り組んだほか（主催者発表約2,000人）、参加者の一部が沖縄県庁ロビーで座込み等の抗議行動に取り組みました。

大衆団体等は、26年も引き続き、普天間飛行場の移設やオスプレイの飛行訓練等を捉え、反戦・反基地運動に取り組むものとみられます。



普天間飛行場野嵩ゲート前における抗議(8月、沖縄) (共同)

反グローバリズム等の社会運動

25年中に開催された国際会議をめぐっては、6月、英国のロック・アーンで開催されたG8サミットにおいて、英国の**反G8活動家ら約2,000人**が北アイルランドのベルファストで抗議行動に取り組みました。一方、国内の反グローバリズムを掲げる勢力等は、6月に横浜市内で開催された「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」を捉え、アフリカの開発を口実とした先進国・大企業による資源搾取と主張して集会やデモに取り組みました。これら国内勢力は、海外で発生した大規模な抗議行動にも関心を払いながら、様々な社会運動に介入を図っています。



英国・G8サミットでのデモ(6月)(時事)

過激な環境保護団体

過激な環境保護団体「シー・シェパード」は、24年12月から行われた我が国の南極海調査捕鯨に対し、米国の裁判所が妨害活動を禁じる中で、**抗議船を捕鯨船等に衝突させるなど、過激な妨害活動に取り組みました**。また、「シー・シェパード」は、24年9月から25年2月まで、和歌山県太地町のイルカ漁に抗議するため活動家を同町に派遣し、イルカ漁の様子をビデオ撮影したり、捕獲したイルカを水族館に搬送する際に執拗に追従するなどの「監視活動」を行っています。こうした「シー・シェパード」による監視活動は、和歌山県以外にも及んでいます。



捕鯨船に衝突するシー・シェパードの抗議船(財)日本鯨類研究所

雇用問題関連

全国労働組合総連合(全労連)は、労働者派遣法の改正反対や最低賃金の引上げ等を求める運動等に取り組みました。第84回中央メーデーでは、「くらしと雇用」、「原発ゼロ」等のスローガンを掲げて集会やデモに取り組んだほか、**青年層の雇用の安定化や就職難の改善等を目指した運動に取り組みました**。全労連は、26年も引き続き、雇用情勢等を捉え、各種運動に取り組むものとみられます。



第84回中央メーデー(5月、東京)(時事)

平成26年 回顧と展望

警備情勢を 顧みて

特集「縦横に活躍する機動隊員」



일본인납치피해자분과
SUB-COMMITTEE
ON THE JAPANESE ABDUCTEES

일본인행방불명자분과
SUB-COMMITTEE
ON THE MISSING JAPANESE

警察庁

焦点 第284号
平成27年3月

目 次

はじめに	1
第1章 特集 縦横に活躍する機動隊員	2
● 機動隊等の概要	2
● 最近の活動	6
第2章 サイバー攻撃情勢	10
● サイバー攻撃	10
第3章 国際テロ情勢	16
● 国際テロ	16
第4章 外事情勢	20
● 北朝鮮の対日有害活動	20
● 中国の対日有害活動	23
● ロシアの対日有害活動	25
● 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出	26
● 不法入国・不法滞在	27
第5章 公安情勢	28
● 右翼等	28
● 過激派	31
● オウム真理教	34
● 日本共産党	36
● 大衆運動	38
第6章 警備実施	40
● 警戒警備の強化	40
● 警衛・警護	42
● 自然災害への対処	44



はじめに

平成26年9月27日、長野県及び岐阜県の県境にある御嶽山が噴火し、戦後最悪となる噴火災害が発生しました。警察は、極めて過酷な現場において、被災者の救出救助や行方不明者の捜索等の活動を実施し、警察の責務を全うしました。

我が国をめぐる国際情勢については、ISIL（いわゆる「イスラム国」）の台頭に伴い、国際テロ情勢に変容が見られました。また、北朝鮮は、複数回にわたって弾道ミサイルを発射するなど、軍事的な挑発を繰り返しました。

国内情勢については、右翼が領土問題等を捉え、抗議活動に取り組んだほか、右派系市民グループが各地で徒歩デモ等に取り組み、その過程で、右派系市民グループの活動に対して抗議する勢力とのトラブルから違法行為が発生しました。また、過激派は、組織の維持・拡大をもくろみ、反原発運動や反戦・反基地運動等に取り組みましたが、このような中、革労協反主流派は10月に飛翔弾を発射する事件を引き起こしています。

サイバー攻撃情勢については、我が国の政府機関等を標的としたサイバー攻撃が発生したほか、ソフトウェアの更新機能を悪用した新たな手口が確認されるなど、手口の悪質化・複雑化が見られました。

警察では、テロ等重大事案を防止し公安の維持を図るため、違法行為の取締り、関連情報の収集・分析、重要施設の警戒警備等に全国一体となって取り組んできましたが、28年には主要国首脳会議が、32年にはオリンピック・パラリンピック東京大会が我が国で開催される予定であることから、今後とも、総力を挙げて各種対策を推進していきます。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成26年12月末現在のものです。

※ 「焦点」は、警察庁ウェブサイトにも掲載しています (<http://www.npa.go.jp/keibi/index.htm>)。

第5章 公安情勢

大衆運動

原子力政策をめぐる運動

大衆団体等は、引き続き、反原発、脱原発を主張して、毎週金曜日の首相官邸前での抗議行動や全国各地での集会等に取り組みました。とりわけ、九州電力川内原子力発電所の運転再開が有力視される中、「再稼働反対」の主張を強めました。

大衆団体等は、平成25年と同様、「NO NUKES DAY」と題する取組を行いました。26年3月9日には、都内で集会やデモのほか、国会議事堂周辺での抗議行動も行い、**延べ3万2,000人（主催者発表）**が参加しました。6月28日には、都内で集会やデモに取り組み、5,500人（主催者発表）が参加しました。

また、9月28日には、鹿児島市内に県内外から**7,500人（主催者発表）**を集めて集会やデモを行い、「川内原発再稼働反対」等を訴えました。

大衆団体等は、今後も原子力発電所の運転再開等を捉え、反原発運動に取り組むものとみられます。



「NO NUKES DAY」
(3月、東京) (共同)

集団的自衛権をめぐる動向及び反戦・反基地運動

大衆団体等は、26年に入り、集団的自衛権行使に向けた議論の本格化を受け、4月上旬から首相官邸前や国会議事堂周辺等において、断続的に抗議行動に取り組みました。

7月1日閣議決定については、閣議決定の前日の6月30日と当日の7月1日には、首相官邸前に**各日1万人超（主催者発表）**を集めて抗議に取り組みました。

反戦・反基地運動では、沖縄の普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐり、大衆団体等が、海底ボーリング調査の中止等を訴え、移設先のキャンプ・シュワブゲート前等で抗議行動に取り組みました。また、8月23日には、同ゲート前で集会に取り組み、**3,600人（主催者発表）**が参加しました。

大衆団体等は、今後も集団的自衛権行使に必要な法整備や普天間飛行場の移設等を捉え、反戦・反基地運動に取り組むものとみられます。



キャンプ・シュワブゲート前集会
(8月、沖縄) (時事)

反グローバリズム等の社会運動

26年中に開催された国際会議をめぐっては、6月、ベルギーのブリュッセルで開催されたG7サミットにおいて、約130人が抗議行動に取り組みました。また、9月、米国のニューヨークで開催された国連気候サミットにおいて、約40万人が気候変動問題への対策を訴えてデモに取り組んだほか、反資本主義を掲げる活動家ら約1,000人がウォール街での座込み等を行い、約100人が逮捕されました。一方、国内では、こうした国際会議の開催はありませんでしたが、国内の反グローバリズムを掲げる勢力等は、今後も国際会議等に対する抗議行動に取り組むものとみられます。



米国・ウォール街での抗議（9月）（時事）

過激な環境保護団体

過激な環境保護団体「シー・シェパード」は、25年12月から行われた我が国の南極海調査捕鯨に対し、捕鯨船等に抗議船で体当たりを行うなど、過激な妨害活動に取り組みました。また、「シー・シェパード」は、和歌山県太地町のイルカ漁^{イルカ}に対し、25年9月から26年2月まで、同町に活動家を常駐させ、イルカ漁の様子をビデオ撮影し、反対主張を一方的にウェブサイト^{ウェブ}で公表するなどの抗議活動に取り組みました。和歌山県警察では、「太地町特別警戒本部」を設置し、同町の臨時交番を拠点に警戒活動を推進しています。さらに、警察では、法務省入国管理局等関係機関と連携して水際対策を強化しています。26年中、シー・シェパード関係者11人が上陸拒否されました。



臨時交番から警戒活動に出発する警察官
（8月、和歌山）

雇用問題関連

全国労働組合総連合（全労連）は、労働者派遣法の改正反対や最低賃金の引上げ等を求める運動等に取り組みました。第85回中央メーデーでは、「すべての労働者の大幅賃上げ」、「安倍『暴走政治』ストップ」等のスローガンを掲げて集会やデモに取り組んだほか、青年の雇用の安定化や非正規雇用者の労働条件改善等を目指した運動に取り組みました。全労連は、今後も雇用情勢等を捉え、各種運動に取り組むものとみられます。



第85回中央メーデー
（5月、東京）（共同）



平成24年 **回顧と展望** 特集「原子力発電所をめぐる警備情勢」

警備情勢を顧みて



警察庁

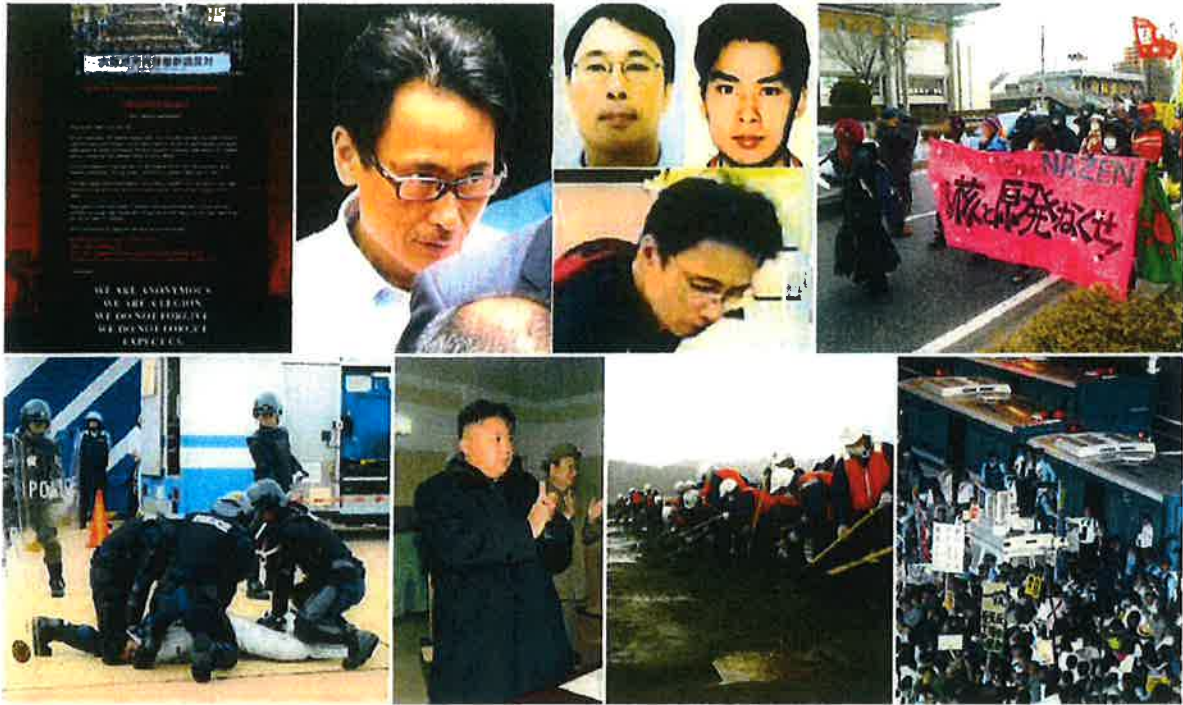
焦点 第282号

平成25年3月

POLICE

目 次

はじめに	1
第1章 特集「原子力発電所をめぐる警備情勢」	2
● 原子力災害への対策	2
● 原子力関連施設に対するテロへの対策	4
● 原子力政策をめぐる動向	6
第2章 国際テロ情勢	10
● 国際テロ	10
第3章 外事情勢	14
● 北朝鮮の対日諸工作	14
● 中国の対日諸工作	17
● ロシアの対日諸工作	19
● 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出	20
● 不法入国・不法滞在	21
第4章 公安情勢	22
● 右翼・右派系市民グループ	22
● 過激派	24
● オウム真理教	28
● 日本共産党	30
● 大衆運動	32
第5章 サイバー攻撃情勢	34
● サイバー攻撃	34
第6章 警備実施	38
● 警察の集団警備力	38
● 警戒警備の強化	40
● 警衛・警護	42
● 自然災害への対処	44



はじめに

平成 24 年 1 月 1 日、警察は、オウム真理教関係警察庁指定特別手配被疑者の平田信を逮捕しました。その後、6 月には、菊地直子及び高橋克也を逮捕し、17 年に及ぶ一連のオウム真理教関係の事件捜査に終止符を打ちました。

また、未曾有の被害をもたらした東日本大震災から 1 年を迎えて以降も、警察は懸命の捜索活動を続けたほか、警戒区域周辺におけるパトロール活動等を実施するなど、全国警察を挙げて被災地の安全・安心の確保に努めました。一方で、福島第一原子力発電所事故以降、各地で取り組まれた反原発運動は、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した呼び掛けなどを通じ、幅広い年代の人々が参加するなど、更なる盛り上がりを見せる中で、これを組織拡大の好機と捉える過激派が、これら運動へ介入する動きがみられました。

他方、尖閣諸島や竹島をめぐる情勢は、我が国の治安に多大な影響を与えました。右翼等は、これらの情勢を捉えた抗議行動に取り組む中で、悪質な事件を引き起こしたほか、尖閣諸島の国有化に関連するとみられるサイバー攻撃も発生し、裁判所等の政府機関が標的となりました。

さらに、北朝鮮による 2 度の「人工衛星」と称するミサイル発射や、各国における「ローン・ウルフ」型のテロの発生といった国際情勢も、我が国に大きな脅威をもたらしました。

警察では、今後も、治安情勢を的確に分析・把握し、公安の維持を図るため各種対策を的確に講じていきます。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成 24 年 12 月末現在のものです。

原子力政策をめぐる動向

国内の反原発運動

平成24年中、反原発運動に取り組む団体等は、原子力発電所の再稼働等を捉え、全国各地で、集会、デモに取り組みました。これらの集会やデモでは、大衆団体等による組織的な運動が展開されたほか、子供を持つ女性や若者から高齢者まで幅広い層の市民がツイッター、フェイスブック等のソーシャル・ネットワーキング・サービスによる呼び掛けに応じ参加するなど、盛り上がりが見られました。

反原発運動に取り組む団体等は、福島第一原子力発電所事故後1周年の節目を捉え、3月11日、全国各地で反原発を訴える集会、デモを開催し、特に福島県郡山市では、多様な団体が全国から結集して、集会、デモが行われました（主催者発表約1万6,000人）。また、同日、東京都内でも、日比谷公園において、集会、デモが行われたほか（主催者発表約1万4,000人）、国会議事堂周辺等で抗議行動が行われました（主催者発表約1万人）。

5月5日には、国内で唯一稼働していた北海道電力泊発電所3号機が定期検査のため停止し、昭和45年以来42年ぶりに、国内の原子力発電所が全て停止したことを捉え、都内において、集会、デモが行われました（主催者発表約5,500人）。さらに、7月16日には、代々木公園において、国会議員や著名人のほか、全国の労働組合等が多数参加して、大規模な集会、デモが行われました（主催者発表約17万人）。



原発いらない! 3.11福島県民大集会 (3月、福島) (共同)



さようなら原発10万人集会 (7月、東京) (共同)

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

このほか、首都圏を中心に反原発集会、デモなどを主催しているグループや個人によるネットワーク組織が、3月29日以降、**毎週金曜日、首相官邸前で抗議行動**に取り組みました。

特に、政府が関西電力大飯発電所3、4号機の再起動を正式に決定した後の6月29日には、首相官邸前から財務省前まで多くの参加者が集まり、官邸周辺では車道を埋め尽くすほどとなりました（主催者発表約**20万人**）。また、「7.29 脱原発国会大



首相官邸前における抗議行動（7月、東京）（共同）

包囲」と題して、国会議事堂周辺で「原発反対」、「子供を守れ」などと訴える集会、デモが行われました（主催者発表約**20万人**）。この抗議行動では、参加者が国会正門前の車道にあふれるなど一時騒然となったほか、警備に従事していた警察官に暴行した男2人が、**公務執行妨害罪で現行犯逮捕**されました。

25年も、反原発運動に取り組む団体等は、原子力発電所の再稼働、原子力発電所等の建設再開・稼働、高濃度の放射性物質に汚染された指定廃棄物の最終処分場の設置などをめぐって、反原発を訴える集会、デモに引き続き取り組んでいくものとみられます。

海外の反原発運動

海外では、これまでも反核・反原発を訴える過激な抗議行動が行われてきましたが、福島第一原子力発電所事故の発生後、各国において反原発運動の高揚がみられ、一部の国では、**線路に座り込んで放射性廃棄物の輸送を妨害**するなどの抗議行動が一層大規模に行われました。

さらに、我が国での動きに連帯した取組もみられたほか、海外の反原発団体が福島県内の現地調査等のた



放射性廃棄物の輸送を妨害するため線路を掘り返す反原発デモ隊（2011年11月、ドイツ）（時事）

めに来日したり、我が国の反原発団体が原発事故の状況を伝えるため海外を訪問したりするなど、国際的な連携も活発になってきており、海外の**過激な活動形態が国際的な連携を通じて我が国の反原発運動に波及**することが懸念されます。

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

過激派の動向

過激派は、福島第一原子力発電所事故以降の反原発運動の盛り上がりを経験した好機と捉え、独自に集会、デモ等に取り組んでいるほか、反原発団体等が主催する取組に活動家等を動員して介入し、また、「反原発」を掲げる団体を結成して活動するなど、「反原発闘争」に積極的に取り組んでいます。

震災から1年を迎えた24年3月11日には、「全原発の廃炉」等を主張し、全国で集会、デモ等に取り組みました。とりわけ福島県内で開催された「原発いらない！ 3.11福島県民大集会」には、中核派（党中央）等の活動家等が多数参加しました。

また、6月16日に政府が大飯原発の再起動を決定したことを捉え、革マル派が、首相官邸前で「抗議闘争」に取り組んだほか、中核派（関西反中央派）等が、福井県内で反原発団体等が取り組んだ集会、デモ等に活動家等を動員しました。

こうした中、大飯原発再起動前日の6月30日、大飯原発ゲート付近で取り組まれていた抗議行動に参加した中核派（関西反中央派）活動家が、警備中の警備員に対し、発火した発煙筒を押し当てて傷害を負わせるなどし、また、10月5日、反原発団体に取り組んだ関西電力本社への抗議行動に参加した同派活動家2人が、警戒警備中の警察官に暴行を加えるなどの違法行為を引き起こし、それぞれ逮捕されています。

過激派は、今後も、事故発生から節目となる時期や原発の建設、再稼働等をめぐる動向を捉え、「反原発闘争」に取り組むものとみられます。



福島県内で取り組んだデモ行進（3月、福島）



大飯原発ゲート付近での抗議行動（6月、福井）